SMBCファンドラップ・G－REIT

【運用報告書（全体版）】

（2023年９月26日から2024年９月25日まで）

第18期

決算日 2024年９月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国のＲＥＩＴへ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	無期限（設定日：2007年２月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国のＲＥＩＴへ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 **大和住銀／プリンシパルＦＯＦｓ用外国リートＦ（適格機関投資家限定）** 外国リートマザーファンド **キャッシュ・マネジメント・マザーファンド** 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、世界各国のＲＥＩＴを主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、ＳＭＢＣ日興証券株式会社からの助言を受けます。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年１回（原則として毎年９月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター　0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額 税込分配金	基準価額 期中騰落率	(参考指数) S＆P先進国ＲＥＩＴ指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)	(参考指数) 期中騰落率	公社債組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期（2020年９月25日）	10,260	0	△18.3	11,063	△21.3	0.5	97.2	14,878
15期（2021年９月27日）	15,115	0	47.3	16,778	51.7	0.3	97.3	21,358
16期（2022年９月26日）	15,925	0	5.4	18,251	8.8	0.3	97.5	22,642
17期（2023年９月25日）	15,825	0	△ 0.6	18,429	1.0	0.2	97.7	34,040
18期（2024年９月25日）	19,938	0	26.0	23,708	28.6	0.1	98.4	57,848

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※参考指数は、Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、配当込み、米ドルベース）を委託者が円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、２営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

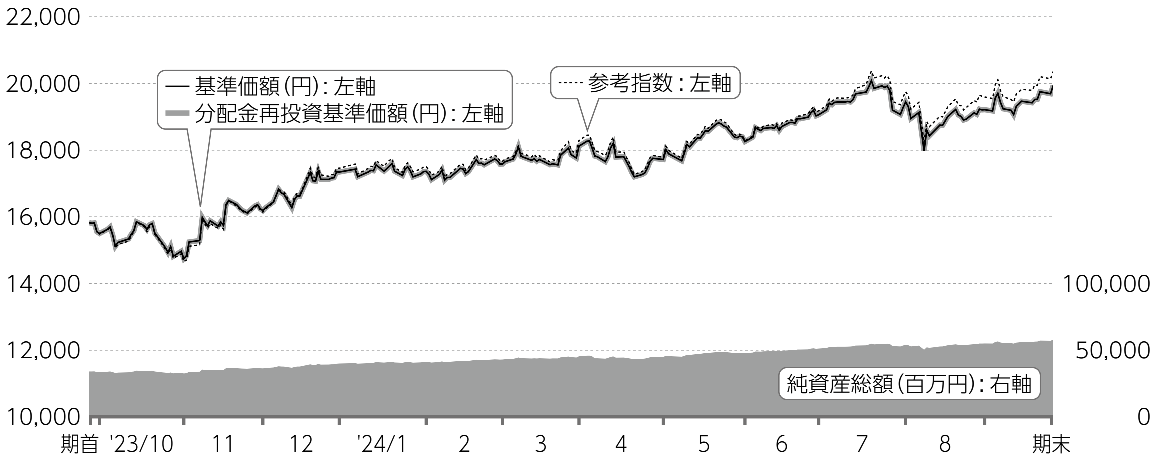
年　月　日	基準価額	騰落率	（参考指数）Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）	騰落率	公社債組入比率	投資信託証券組入比率
（期首） 2023年９月25日	円 15,825	% －	18,429	% －	% 0.2	% 97.7
９月末	15,500	△ 2.1	18,034	△ 2.1	0.2	97.7
10月末	14,748	△ 6.8	17,071	△ 7.4	0.2	97.7
11月末	16,187	2.3	18,799	2.0	0.2	97.8
12月末	17,344	9.6	20,333	10.3	0.2	97.8
2024年１月末	17,365	9.7	20,378	10.6	0.1	97.9
２月末	17,585	11.1	20,575	11.6	0.2	97.9
３月末	18,121	14.5	21,299	15.6	0.1	98.1
４月末	17,720	12.0	20,714	12.4	0.1	98.0
５月末	18,258	15.4	21,287	15.5	0.1	97.9
６月末	19,063	20.5	22,338	21.2	0.1	98.2
７月末	19,447	22.9	23,002	24.8	0.1	98.3
８月末	19,214	21.4	22,822	23.8	0.1	98.5
（期末） 2024年９月25日	19,938	26.0	23,708	28.6	0.1	98.4

※騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年９月26日から2024年９月25日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期　首	15,825円
期　末	19,938円 （既払分配金0円（税引前））
騰落率	＋26.0% （分配金再投資ベース）

分配金再投資基準価額について

　分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドの参考指数は、Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）です。
※参考指数の算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、２営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しています。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2023年９月26日から2024年９月25日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国のＲＥＩＴ（不動産投資信託）へ投資しました。

上昇要因

- 国別では、主にオーストラリアとシンガポールの保有銘柄が上昇したこと
- セクター別では、主にオーバーウェイトしていたヘルスケアが上昇したこと、同セクターの保有銘柄が上昇したこと、産業施設と分散型および集合住宅の保有銘柄が上昇したこと

下落要因

- 国別では、主にアメリカ、イギリス、フランスの保有銘柄が下落したこと、オーバーウェイトしていた香港が下落したこと
- セクター別では、主にその他専門型、店舗（小売り）の保有銘柄が下落したこと、オーバーウェイトしていた一戸建て住宅が下落したこと

投資環境について（2023年９月26日から2024年９月25日まで）

グローバルリート市場は、上昇しました。為替市場では、期初と比較して円は米ドルに対して上昇しました。

グローバルリート市場

　グローバルリート市場は上昇しました。
　期初から10月末にかけては、インフレ懸念の再燃や９月ＦＯＭＣ（米連邦公開市場委員会）における先行きの政策金利軌道の引き上げ示唆、米政府機関の閉鎖懸念などを背景に米長期金利が上昇するなか、グローバルリート市場は調整相場となりました。
　その後年末にかけては、インフレ率の鈍化や景気減速の兆候を背景に米金利が急速に低下するとグローバルリート市場は力強い上昇に転じ、12月ＦＯＭＣでのパウエル議長の政策転換示唆も追い風となりました。
　年明け以降は、想定より堅調な米国経済と根強いインフレ圧力、米国の早期利下げ観測の後退を背景に米金利が再び上昇するなか、商業用不動産融資をめぐる米地銀経営不安の再燃や欧州議会選をめぐる政治リスクへの懸念も重石となり軟調な展開が続きました。
　2024年７月以降は、インフレ鈍化と９月ＦＯＭＣでの利下げ観測からグローバルリート市場は力強い上昇となりました。景気後退懸念の浮上から８月上旬に株式市場が急落するなかでも、リートは金利低下とディフェンシブ（景気変動の影響を受けにくい）性から底堅く推移し、株式市場へのアンダーパフォームを大きく縮めて期末を迎えました。

為替市場

　期初と比較して期末の円相場は、米ドルに対して円高となりました。
　期中には日米の金融政策の方向性の違いや日米の金利差などから米ドル高・円安となる場面がありました。しかし、期の終盤にはＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）が米国の金利を引き下げる方針を打ち出した一方で、日本銀行は金融政策を変更する姿勢を示したことなどから、米ドル安・円高が進行しました。

ポートフォリオについて（2023年９月26日から2024年９月25日まで）

当ファンド

　主要投資対象である大和住銀／プリンシパルＦＯＦｓ用外国リートＦ（適格機関投資家限定）を期を通じて高位に組み入れました。

大和住銀／プリンシパルＦＯＦｓ用外国リートＦ（適格機関投資家限定）

　期を通じて、主要投資対象である外国リートマザーファンドを高位に組み入れました。

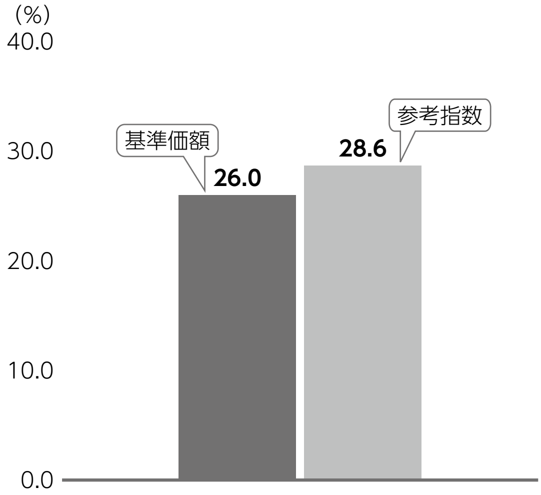
（外国リートマザーファンド）
　国別では、アメリカ、スペインのオーバーウェイト、カナダ、イギリス、ベルギーのアンダーウェイトを継続しました。また、フランス、オーストラリアをアンダーウェイトからオーバーウェイトとした一方、シンガポールをオーバーウェイトからアンダーウェイトとしました。
　セクター別では、集合住宅、一戸建て住宅のオーバーウェイト、オフィス、分散型、店舗（小売り）のアンダーウェイトを継続しました。また、ヘルスケアをアンダーウェイトからオーバーウェイト、データセンターをフラットからオーバーウェイトとした一方、その他専門型、トランクルームをオーバーウェイトからアンダーウェイトとしました。
　個別銘柄では、非ベンチマーク構成銘柄を１銘柄保有しています。また、レバレッジ削減の進展とｅコマース（電子商取引）拡大による構造変化に対応した戦略を評価するフランスの店舗（小売り）銘柄の新規購入を行いました。一方、Ｍ＆Ａ（企業の合併・買収）によりカタリスト（相場を動かすきっかけとなる材料）が実現し価格が急騰したアメリカの集合住宅銘柄の全売却などを実施しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

　安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存６ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について（2023年９月26日から2024年９月25日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

　当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてＳ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）を設けています。
　記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について（2023年９月26日から2024年９月25日まで）

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第18期
当期分配金 （対基準価額比率）	0 （0.00%）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	12,166

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

　期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。
　なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国のＲＥＩＴへ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

大和住銀／プリンシパルＦＯＦｓ用外国リートＦ（適格機関投資家限定）

引き続き、運用の基本方針に従い、外国リートマザーファンドへの投資を通じて、世界のＲＥＩＴを実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

（外国リートマザーファンド）

世界的にインフレが減速し景気減速の兆しが強まるなか、リート市場は株式市場を大きくアウトパフォームして推移しています。ＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）が利下げへと転じたなか、長期のデュレーションと持続的かつ安定的なキャッシュフローを求める投資家の資金ローテーションは、株式市場と比較しリート市場にとって追い風になると考えます。

米国経済については、ソフトランディング（軟着陸）とマイルドリセッション（緩やかな景気後退）のレンジに着地すると予想していますが、いずれのケースもリートのリターン見通しをサポートするものと見ています。

足元のアウトパフォームにもかかわらず、依然、リート市場は株式市場とプライベート不動産市場と比較して割安な水準にあります。景気が著しく悪化しなければ、金利低下は不動産価格の回復に拍車をかけることが見込まれ、リート市場は流動性の高さにより、プライベート不動産よりもいち早くその恩恵を受けるものと考えます。

市場心理の変動に伴うスタイルシフトに留意しつつも長期的視点からの運用スタンスを維持し、景気減速のなかでも社会の構造変化による長期的な需要を背景に平均を上回る収益成長と高い価格決定力を有する「構造的変化による成長銘柄」にファンダメンタルズを見極めたうえで厳選投資する方針です。具体的には、一戸建て住宅、電波塔、高齢者住宅（ヘルスケア）などを選好する一方、店舗（小売り）、オフィスについては慎重なスタンスを維持する方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、２～４ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

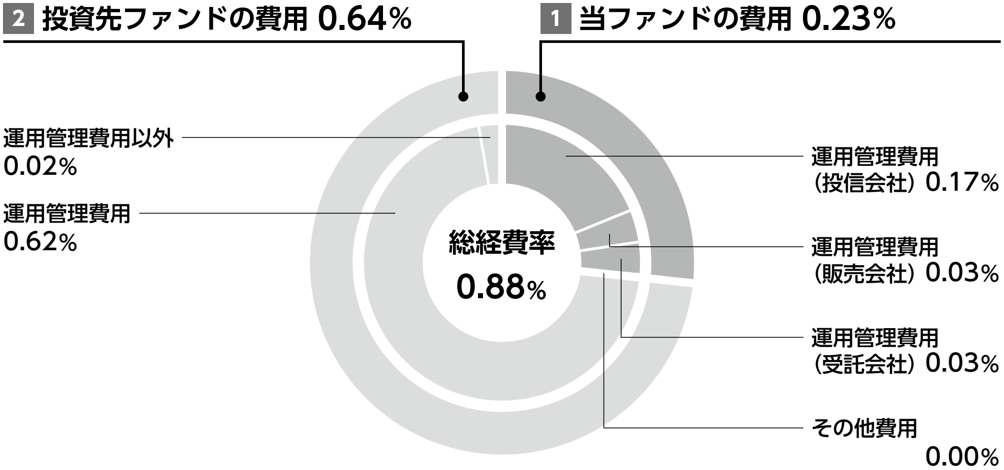
●信託報酬率の引き下げに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。　（適用日：2023年12月22日）

１万口当たりの費用明細（2023年９月26日から2024年９月25日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	41円	0.231%	**信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数）** **期中の平均基準価額は17,754円です。**
（投　信　会　社）	(29)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販　売　会　社）	(6)	(0.033)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　会　社）	(6)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	**売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数** 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　　式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	**有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数** 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株　　　式）	(－)	(－)	
（公　社　債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.003	**その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数** 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（保　管　費　用）	(－)	(－)	
（監　査　費　用）	(1)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ　の　他）	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合　計	42	0.234	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1＋2)		0.88%
1	当ファンドの費用の比率	0.23%
2	投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62%
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.88%です。

当期中の売買及び取引の状況（2023年９月26日から2024年９月25日まで）

投資信託証券

		買付		売付	
		口数	買付額	口数	売付額
		口	千円	口	千円
国内	大和住銀／プリンシパルＦＯＦｓ用外国リートＦ（適格機関投資家限定）	8,239,811,104	14,684,802	847,211,066	1,510,702

※金額は受渡し代金。
※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

利害関係人との取引状況等（2023年９月26日から2024年９月25日まで）

利害関係人との取引状況

ＳＭＢＣファンドラップ・Ｇ－ＲＥＩＴ

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	4,529	1,311	28.9	－	－	－

※平均保有割合　2.2％
※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2023年９月26日から2024年９月25日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細（2024年９月25日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首（前期末）	期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
	口	口	千円	％
大和住銀／プリンシパルＦＯＦｓ用外国リートＦ（適格機関投資家限定）	21,272,686,390	28,665,286,428	56,920,659	98.4
合計	21,272,686,390	28,665,286,428	56,920,659	98.4

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期首（前期末）	期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	93,018	93,018	94,413

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は5,306,929,277口です。

投資信託財産の構成

（2024年９月25日現在）

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	％
投資信託受益証券	56,920,659	98.3
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	94,413	0.2
コール・ローン等、その他	904,118	1.6
投資信託財産総額	57,919,191	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2024年９月25日現在）

項目	期末
(A) 資産	**57,919,191,264円**
コール・ローン等	904,118,569
投資信託受益証券(評価額)	56,920,659,260
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	94,413,435
(B) 負債	**70,953,217**
未払解約金	11,166,408
未払信託報酬	58,436,318
その他未払費用	1,350,491
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**57,848,238,047**
元本	29,014,240,315
次期繰越損益金	28,833,997,732
(D) 受益権総口数	**29,014,240,315口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**19,938円**

※当期における期首元本額21,511,342,155円、期中追加設定元本額9,655,506,972円、期中一部解約元本額2,152,608,812円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2023年９月26日　至2024年９月25日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**439,568円**
受取利息	518,421
支払利息	△　78,853
(B) 有価証券売買損益	**10,077,103,247**
売買益	10,477,144,084
売買損	△　400,040,837
(C) 信託報酬等	**△　110,589,359**
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	**9,966,953,456**
(E) 前期繰越損益金	**4,089,281,511**
(F) 追加信託差損益金	**14,777,762,765**
(配当等相当額)	(　21,243,280,150)
(売買損益相当額)	(△ 6,465,517,385)
(G) 合計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	**28,833,997,732**
次期繰越損益金(Ｇ)	**28,833,997,732**
追加信託差損益金	14,777,762,765
(配当等相当額)	(　21,243,282,019)
(売買損益相当額)	(△ 6,465,519,254)
分配準備積立金	14,056,234,967

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の**信託報酬等**には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	746,782円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	9,966,206,674
(c) 収益調整金	21,243,282,019
(d) 分配準備積立金	4,089,281,511
(e) 当期分配対象額(ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ)	35,299,516,986
１万口当たり当期分配対象額	12,166.27
(f) 分配金	0
１万口当たり分配金	0

分配金のお知らせ

	当期
１万口当たり分配金（税引前）	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第１項各号に該当する事項はありません。

大和住銀／プリンシパル FOFs用外国リートF（適格機関投資家限定）

【運用報告書（全体版）】

（2023年７月26日から2024年７月25日まで）

第 7 期

決算日 2024年７月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	無期限（設定日：2018年４月17日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とします。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 **外国リートマザーファンド** 世界各国の不動産投資信託証券
当ファンドの運用方法	■運用にあたっては、「事業のファンダメンタルズの改善とその持続性」、「株価上昇のカタリスト」、「バリュエーション」の観点からのボトムアップ・アプローチをベースとし、十分に分散の効いたポートフォリオを構築します。 ■Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
組入制限	**当ファンド** ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 **外国リートマザーファンド** ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年１回（毎年７月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

https://www.smd-am.co.jp

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター　0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額（分配落）	税込分配金	期中騰落率	（ベンチマーク）S＆P先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）	期中騰落率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	円	％		％	％	百万円
３期（2020年７月27日）	10,039	0	△13.0	98.73	△17.7	99.0	14,954
４期（2021年７月26日）	14,815	0	47.6	146.69	48.6	98.3	19,855
５期（2022年７月25日）	16,124	0	8.8	166.09	13.2	95.4	21,626
６期（2023年７月25日）	16,348	0	1.4	170.73	2.8	96.8	34,779
７期（2024年７月25日）	19,105	0	16.9	198.98	16.5	97.4	52,620

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

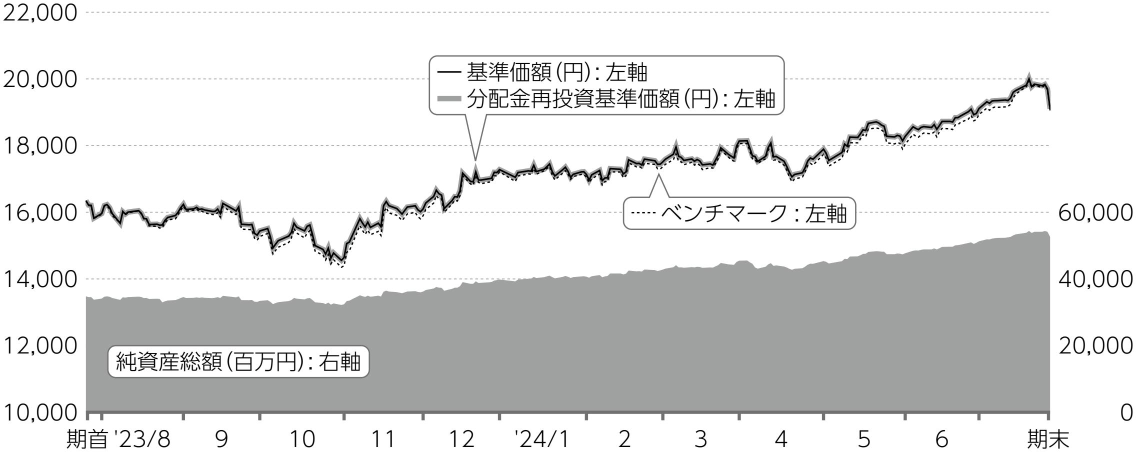
年月日	基準価額	騰落率	（ベンチマーク）S＆P先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）	騰落率	投資信託証券組入比率
	円	％		％	％
（期首）2023年７月25日	16,348	－	170.73	－	96.8
７月末	15,961	△ 2.4	166.43	△ 2.5	96.3
８月末	16,236	△ 0.7	169.02	△ 1.0	96.8
９月末	15,439	△ 5.6	159.52	△ 6.6	96.0
10月末	14,644	△10.4	150.34	△11.9	96.8
11月末	16,100	△ 1.5	166.01	△ 2.8	95.8
12月末	17,278	5.7	179.76	5.3	96.4
2024年１月末	17,133	4.8	178.10	4.3	96.7
２月末	17,513	7.1	181.34	6.2	95.0
３月末	18,137	10.9	188.62	10.5	97.0
４月末	17,890	9.4	185.25	8.5	97.4
５月末	18,277	11.8	188.41	10.4	96.8
６月末	19,111	16.9	197.70	15.8	97.7
（期末）2024年７月25日	19,105	16.9	198.98	16.5	97.4

※騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年７月26日から2024年７月25日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期　首	16,348円
期　末	19,105円 （既払分配金0円（税引前））
騰落率	＋16.9% （分配金再投資ベース）

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドのベンチマークは、Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）です。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2023年７月26日から2024年７月25日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券に投資を行いました。

上昇要因

●日米における金融政策の方向性の違いや金利差拡大を背景に米ドル高・円安となったこと
●2024年７月に入り、インフレ鈍化を背景に９月にもＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）が利下げに動くとの観測が高まり、グローバルリート市場が力強い上昇を見せたこと

下落要因

●2023年後半は、インフレ懸念の再燃や2023年９月のＦＯＭＣ（米連邦公開市場委員会）における先行きの政策金利引き上げ示唆、米政府機関の閉鎖懸念などを背景に、グローバルリート市場が下落したこと

投資環境について（2023年７月26日から2024年７月25日まで）

期間におけるグローバルリート市場は総じて上昇しました。また、為替市場は円安となりました。

グローバルリート市場

グローバルリート市場は総じて上昇しました。期初から2023年10月末にかけては、インフレ懸念の再燃や９月のＦＯＭＣにおける先行きの政策金利軌道の引き上げ示唆、米政府機関の閉鎖懸念などを背景に米長期金利が上昇する中、グローバルリート市場は調整相場となりました。その後年末にかけては、インフレ率の鈍化や景気減速の兆候を背景に米金利が急速に低下するとグローバルリート市場は力強い上昇に転じ、12月のＦＯＭＣでのパウエル議長の政策転換示唆も追い風となりました。年明け以降は、想定より堅調な米国経済と根強いインフレ圧力、米国の早期利下げ観測の後退を背景に米金利が再び上昇する中、商業用不動産融資をめぐる米地銀経営不安の再燃や欧州議会選をめぐる政治リスクへの懸念も重石となり軟調な展開が続きましたが、2024年７月に入るとインフレ鈍化を受け９月にもＦＲＢが利下げに動くとの観測が高まり、グローバルリート市場は力強い上昇で期末を迎えました。

こうした中、国別では、主力産業施設銘柄に牽引されたオーストラリアがアウトパフォームした一方、中国の景気減速懸念や急速な利上げを背景に（香港は金融政策を米国に連動）、香港がアンダーパフォームしました。セクター別では、ヘルスケアやその他専門型がアウトパフォームした一方、一戸建て住宅や分散型がアンダーパフォームしました。

為替市場

期間の初めと比較して期間末の円相場は、米ドルに対して円安となりました。期間の後半には政府・日銀による介入などから米ドル安・円高となる場面もありましたが、期間を通じては、米ドル高・円安が進行しました。

ポートフォリオについて（2023年７月26日から2024年７月25日まで）

当ファンド

主要投資対象である「外国リートマザーファンド」を、期間を通じて高位に組み入れました。

外国リートマザーファンド

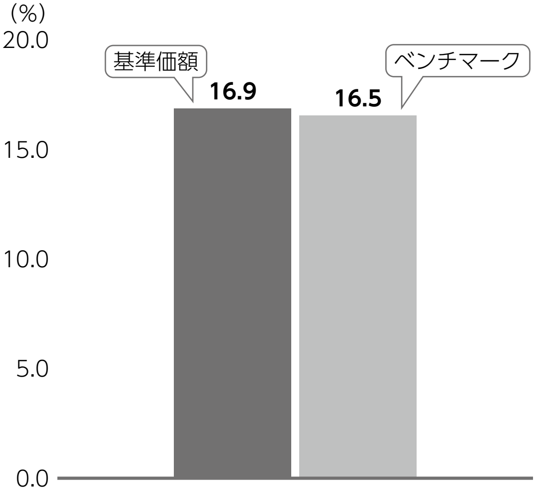
国別では、アメリカのオーバーウェイト、カナダのアンダーウェイトを継続しました。また、オーストラリアがアンダーウェイトからオーバーウェイトへ、フランスがフラットからオーバーウェイトとなった一方、イギリス、ベルギー、シンガポールがフラットからアンダーウェイト、香港がオーバーウェイトからフラットとなりました。

セクター別では、集合住宅、産業施設のオーバーウェイト、オフィス、分散型、店舗（小売）のアンダーウェイトを継続しました。また、ヘルスケアがアンダーウェイトからオーバーウェイトとなった一方、一戸建て住宅がオーバーウェイトからフラットへ、その他専門型、トランクルームがオーバーウェイトからアンダーウェイトとなりました。

個別銘柄では、非ベンチマーク構成銘柄を１銘柄保有しています。レバレッジ削減の進展とｅコマース（電子商取引）拡大による構造変化に対応した戦略を評価するフランスの店舗（小売）銘柄の新規購入や、Ｍ＆Ａ（企業の合併・買収）によりカタリスト（相場を動かすきっかけとなる材料）が実現し価格が急騰したアメリカの集合住宅銘柄の全売却などを実施しました。

ベンチマークとの差異について（2023年７月26日から2024年７月25日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

　基準価額の騰落率は＋16.9％（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率＋16.5％を0.4％上回りました。

　当ファンドの主要投資対象である外国リートマザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

プラス要因

　国別では、主にオーストラリアとシンガポールの銘柄選択、カナダのアンダーウェイト、セクター別では、主にヘルスケア、産業施設、集合住宅の銘柄選択、分散型のアンダーウェイトと銘柄選択がプラス寄与となりました。また個別銘柄では、Goodman Group（オーストラリア、産業施設）、Welltower Inc.（アメリカ、ヘルスケア）のオーバーウェイトなどがプラス寄与となりました。

マイナス要因

　国別では、主に香港のオーバーウェイト、セクター別では、主にその他専門型、店舗（小売）の銘柄選択、一戸建て住宅のオーバーウェイトがマイナス寄与となりました。また個別銘柄では、Iron Mountain, Inc.（アメリカ、その他専門型）のアンダーウェイト（非保有）、Rexford Industrial Realty, Inc.（アメリカ、産業施設）のオーバーウェイトなどがマイナス寄与となりました。

分配金について（2023年７月26日から2024年７月25日まで）

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第７期
当期分配金	**0**
（対基準価額比率）	（0.00％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	9,231

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の１万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

❷ 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「外国リートマザーファンド」への投資を通じて、世界の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

外国リートマザーファンド

米国の早期利下げ観測の後退により、年初来のリート市場は株式市場に対し劣後していますが、バリュエーション（投資価値評価）の観点からは、株式市場とプライベート不動産市場に対し割安な水準となり、投資妙味が高まっていると考えています。世界的にコアインフレ率の鈍化が見られる中、米景気指標は概ね堅調ですが、雇用統計の家計調査や小売売上高、住宅着工件数などに軟化が見られ、景気減速の兆候が強まっています。

今後、米国が利下げへと転じた際には、借入コストと割引率の低下が不動産市場の追い風となり、リート市場は株式市場に対して優れた相対リターンを示すものと見ています。

市場心理の変動に伴うスタイルシフトに留意しつつも長期的視点からの運用スタンスを維持し、景気減速の中でも社会の構造変化による長期的な需要を背景に平均を上回る収益成長と高い価格決定力を有する「構造的変化による成長銘柄」、具体的には、一戸建て住宅、電波塔、高齢者住宅（ヘルスケア）などを選好する一方、店舗（小売）、オフィスについては慎重なスタンスを維持し、ファンダメンタルズ（基礎的条件）を見極めたうえで厳選投資する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

運用担当者に係る事項について（2024年４月１日現在）

運用担当部署の概要
グローバルパートナー運用部、ファンドマネージャー数：13名、平均運用経験年数：17年（兼務者含む）

１万口当たりの費用明細（2023年７月26日から2024年７月25日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	108円	0.631%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は17,111円です。 投信会社:ファンド運用の指図等の対価 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（投信会社）	(103)	(0.604)	
（販売会社）	(1)	(0.005)	
（受託会社）	(4)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	8	0.049	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(−)	(−)	
（先物・オプション）	(−)	(−)	
（投資信託証券）	(8)	(0.049)	
(c) 有価証券取引税	2	0.014	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(−)	(−)	
（公社債）	(−)	(−)	
（投資信託証券）	(2)	(0.014)	
(d) その他費用	4	0.024	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(3)	(0.018)	
（監査費用）	(1)	(0.006)	
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	123	0.719	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

当期中の売買及び取引の状況（2023年７月26日から2024年７月25日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
外国リートマザーファンド	9,063,512	12,231,708	1,100,176	1,442,235

利害関係人との取引状況等（2023年７月26日から2024年７月25日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年７月26日から2024年７月25日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細（2024年７月25日現在）

親投資信託残高

種類	期首	期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
外国リートマザーファンド	27,086,741	35,050,077	52,214,100

※外国リートマザーファンドの期末の受益権総口数は41,788,812,457口です。

投資信託財産の構成（2024年７月25日現在）

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	％
外国リートマザーファンド	52,214,100	99.0
コール・ローン等、その他	551,981	1.0
投資信託財産総額	52,766,081	100.0

※外国リートマザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（61,682,947千円）の投資信託財産総額（62,517,131千円）に対する比率は98.7％です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝153.36円、１オーストラリア・ドル＝100.60円、１香港・ドル＝19.64円、１シンガポール・ドル＝114.14円、１イギリス・ポンド＝197.79円、１ユーロ＝166.24円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2024年７月25日現在）

項目	期末
(A) 資産	52,766,081,295円
コール・ローン等	551,981,289
外国リートマザーファンド(評価額)	52,214,100,006
(B) 負債	145,119,868
未払信託報酬	142,709,853
その他未払費用	2,410,015
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	52,620,961,427
元本	27,543,730,486
次期繰越損益金	25,077,230,941
(D) 受益権総口数	27,543,730,486口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	19,105円

※当期における期首元本額21,275,132,876円、期中追加設定元本額7,796,737,768円、期中一部解約元本額1,528,140,158円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2023年７月26日　至2024年７月25日）

項目	当期
(A) 配当等収益	6,160円
受取利息	95,895
支払利息	△ 89,735
(B) 有価証券売買損益	7,059,219,650
売買益	7,200,393,271
売買損	△ 141,173,621
(C) 信託報酬等	△ 257,712,282
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	6,801,513,528
(E) 前期繰越損益金	6,517,132,825
(F) 追加信託差損益金	11,758,584,588
(配当等相当額)	(12,070,832,427)
(売買損益相当額)	(△ 312,247,839)
(G) 合計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	25,077,230,941
次期繰越損益金(Ｇ)	25,077,230,941
追加信託差損益金	11,758,584,588
(配当等相当額)	(12,107,593,172)
(売買損益相当額)	(△ 349,008,584)
分配準備積立金	13,318,646,353

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の**信託報酬等**には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は171,170,592円です。
※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,426,120,725円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	5,375,392,803
(c) 収益調整金	12,107,593,172
(d) 分配準備積立金	6,517,132,825
(e) 当期分配対象額(ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ)	25,426,239,525
１万口当たり当期分配対象額	9,231.23
(f) 分配金	0
１万口当たり分配金	0

分配金のお知らせ

	当期
１万口当たり分配金（税引前）	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第１項各号に該当する事項はありません。

外国リートマザーファンド

第７期（2023年７月26日から2024年７月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2018年４月17日）
運用方針	■世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。 ■運用指図にかかる権限をプリンシパル・リアルエステート・インベスターズ・エルエルシーへ委託します。 ■組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		（ベンチマーク）S＆P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）		投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率		
	円	％		％	％	百万円
３期（2020年７月27日）	7,628	△12.1	98.73	△17.7	98.6	19,112
４期（2021年７月26日）	11,326	48.5	146.69	48.6	98.3	26,019
５期（2022年７月25日）	12,409	9.6	166.09	13.2	95.4	28,524
６期（2023年７月25日）	12,664	2.1	170.73	2.8	98.1	42,171
７期（2024年７月25日）	14,897	17.6	198.98	16.5	98.2	62,254

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額		（ベンチマーク）S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）		投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率	
（期　首） 2023年7月25日	円 12,664	% ―	170.73	% ―	% 98.1
7月末	12,361	△ 2.4	166.43	△ 2.5	97.8
8月末	12,580	△ 0.7	169.02	△ 1.0	98.0
9月末	11,963	△ 5.5	159.52	△ 6.6	96.6
10月末	11,349	△10.4	150.34	△11.9	97.4
11月末	12,492	△ 1.4	166.01	△ 2.8	96.3
12月末	13,418	6.0	179.76	5.3	96.8
2024年1月末	13,312	5.1	178.10	4.3	97.4
2月末	13,618	7.5	181.34	6.2	95.7
3月末	14,113	11.4	188.62	10.5	97.5
4月末	13,926	10.0	185.25	8.5	98.0
5月末	14,237	12.4	188.41	10.4	97.3
6月末	14,898	17.6	197.70	15.8	98.2
（期　末） 2024年7月25日	14,897	17.6	198.98	16.5	98.2

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶基準価額等の推移について（2023年７月26日から2024年７月25日まで）

基準価額等の推移

期　首	12,664円
期　末	14,897円
騰落率	＋17.6％

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）です。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶基準価額の主な変動要因（2023年７月26日から2024年７月25日まで）

当ファンドは、世界各国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。

上昇要因	・日米における金融政策の方向性の違いや金利差拡大を背景に米ドル高・円安となったこと ・2024年７月に入り、インフレ鈍化を背景に９月にもＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）が利下げに動くとの観測が高まり、グローバルリート市場が力強い上昇を見せたこと
下落要因	・2023年後半は、インフレ懸念の再燃や2023年９月のＦＯＭＣ（米連邦公開市場委員会）における先行きの政策金利引き上げ示唆、米政府機関の閉鎖懸念などを背景に、グローバルリート市場が下落したこと

▶投資環境について（2023年７月26日から2024年７月25日まで）

　期間におけるグローバルリート市場は総じて上昇しました。また、為替市場は円安となりました。

グローバルリート市場

　グローバルリート市場は総じて上昇しました。期初から2023年10月末にかけては、インフレ懸念の再燃や９月のＦＯＭＣにおける先行きの政策金利軌道の引き上げ示唆、米政府機関の閉鎖懸念などを背景に米長期金利が上昇する中、グローバルリート市場は調整相場となりました。その後年末にかけては、インフレ率の鈍化や景気減速の兆候を背景に米金利が急速に低下するとグローバルリート市場は力強い上昇に転じ、12月のＦＯＭＣでのパウエル議長の政策転換示唆も追い風となりました。年明け以降は、想定より堅調な米国経済と根強いインフレ圧力、米国の早期利下げ観測の後退を背景に米金利が再び上昇する中、商業用不動産融資をめぐる米地銀経営不安の再燃や欧州議会選をめぐる政治リスクへの懸念も重石となり軟調な展開が続きましたが、2024年７月に入るとインフレ鈍化を受け９月にもＦＲＢが利下げに動くとの観測が高まり、グローバルリート市場は力強い上昇で期末を迎えました。

　こうした中、国別では、主力産業施設銘柄に牽引されたオーストラリアがアウトパフォームした一方、中国の景気減速懸念や急速な利上げを背景に（香港は金融政策を米国に連動）、香港がアンダーパフォームしました。セクター別では、ヘルスケアやその他専門型がアウトパフォームした一方、一戸建て住宅や分散型がアンダーパフォームしました。

為替市場

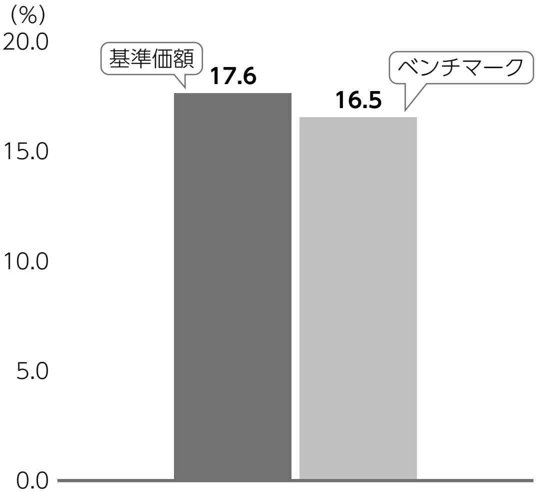
　期間の初めと比較して期間末の円相場は、米ドルに対して円安となりました。期間の後半には政府・日銀による介入などから米ドル安・円高となる場面もありましたが、期間を通じては、米ドル高・円安が進行しました。

▶ポートフォリオについて（2023年７月26日から2024年７月25日まで）

　国別では、アメリカのオーバーウェイト、カナダのアンダーウェイトを継続しました。また、オーストラリアがアンダーウェイトからオーバーウェイトへ、フランスがフラットからオーバーウェイトとなった一方、イギリス、ベルギー、シンガポールがフラットからアンダーウェイト、香港がオーバーウェイトからフラットとなりました。
　セクター別では、集合住宅、産業施設のオーバーウェイト、オフィス、分散型、店舗（小売）のアンダーウェイトを継続しました。また、ヘルスケアがアンダーウェイトからオーバーウェイトとなった一方、一戸建て住宅がオーバーウェイトからフラットへ、その他専門型、トランクルームがオーバーウェイトからアンダーウェイトとなりました。
　個別銘柄では、非ベンチマーク構成銘柄を１銘柄保有しています。レバレッジ削減の進展とｅコマース（電子商取引）拡大による構造変化に対応した戦略を評価するフランスの店舗（小売）銘柄の新規購入や、Ｍ＆Ａ（企業の合併・買収）によりカタリスト（相場を動かすきっかけとなる材料）が実現し価格が急騰したアメリカの集合住宅銘柄の全売却などを実施しました。

▶ベンチマークとの差異について（2023年７月26日から2024年７月25日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は＋17.6％となり、ベンチマークの騰落率＋16.5％を1.1％上回りました。

プラス要因	国別では、主にオーストラリアとシンガポールの銘柄選択、カナダのアンダーウェイト、セクター別では、主にヘルスケア、産業施設、集合住宅の銘柄選択、分散型のアンダーウェイトと銘柄選択がプラス寄与となりました。また個別銘柄では、Goodman Group（オーストラリア、産業施設）、Welltower Inc.（アメリカ、ヘルスケア）のオーバーウェイトなどがプラス寄与となりました。
マイナス要因	国別では、主に香港のオーバーウェイト、セクター別では、主にその他専門型、店舗（小売）の銘柄選択、一戸建て住宅のオーバーウェイトがマイナス寄与となりました。また個別銘柄では、Iron Mountain, Inc.（アメリカ、その他専門型）のアンダーウェイト（非保有）、Rexford Industrial Realty, Inc.（アメリカ、産業施設）のオーバーウェイトなどがマイナス寄与となりました。

2 今後の運用方針

米国の早期利下げ観測の後退により、年初来のリート市場は株式市場に対し劣後していますが、バリュエーション（投資価値評価）の観点からは、株式市場とプライベート不動産市場に対し割安な水準となり、投資妙味が高まっていると考えています。世界的にコアインフレ率の鈍化が見られる中、米景気指標は概ね堅調ですが、雇用統計の家計調査や小売売上高、住宅着工件数などに軟化が見られ、景気減速の兆候が強まっています。

今後、米国が利下げへと転じた際には、借入コストと割引率の低下が不動産市場の追い風となり、リート市場は株式市場に対して優れた相対リターンを示すものと見ています。

市場心理の変動に伴うスタイルシフトに留意しつつも長期的視点からの運用スタンスを維持し、景気減速の中でも社会の構造変化による長期的な需要を背景に平均を上回る収益成長と高い価格決定力を有する「構造的変化による成長銘柄」、具体的には、一戸建て住宅、電波塔、高齢者住宅（ヘルスケア）などを選好する一方、店舗（小売）、オフィスについては慎重なスタンスを維持し、ファンダメンタルズ（基礎的条件）を見極めたうえで厳選投資する方針です。

1万口当たりの費用明細 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 （投資信託証券）	7円 (7)	0.049% (0.049)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 （投資信託証券）	2 (2)	0.014 (0.014)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 （保管費用） （その他）	2 (2) (0)	0.019 (0.019) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	11	0.081	

期中の平均基準価額は13,296円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

当期中の売買及び取引の状況（2023年７月26日から2024年７月25日まで）

投資信託証券

			買付		売付	
			口数	買付額	口数	売付額
外国	アメリカ		口	千アメリカ・ドル	口	千アメリカ・ドル
		PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	—	—	76,200	1,025
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	10,600	1,885	—	—
		SIMON PROPERTY GROUP INC	44,700	6,730	—	—
		BXP INC	14,500	799	58,695	3,397
		HEALTHCARE REALTY TRUST INC	—	—	139,354	1,860
		EQUITY RESIDENTIAL	156,300	9,963	—	—
		EQUINIX INC	7,200	5,802	—	—
		AMERICAN TOWER CORP	4,000	833	—	—
		SUN COMMUNITIES INC	—	—	56,700	6,826
		GAMING AND LEISURE PROPERTIE	11,800	538	—	—
		HOST HOTELS & RESORTS INC	36,100	705	—	—
		AMERICAN HOMES 4 RENT- A	80,900	2,902	15,900	580
		REALTY INCOME CORP	39,099	1,801	39,099	2,046
		NATL HEALTH INVESTORS INC	37,600	2,053	—	—
		TERRENO REALTY CORP	28,254	1,823	—	—
		SABRA HEALTH CARE REIT INC	179,400	2,548	—	—
		NNN REIT INC	96,300	4,050	—	—
		INVITATION HOMES INC	48,600	1,725	—	—
		COUSINS PROPERTIES INC	57,100	1,296	—	—
		AMERICOLD REALTY TRUST INC	281,700	7,610	—	—
		REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	30,500	1,578	—	—
		RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	30,300	3,553	—	—
		ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	108,400	2,801	—	—
		KIMCO REALTY CORP	121,500	2,330	—	—
		APARTMENT INCOME REIT CO	—	—	146,557	5,622
		FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	13,400	730	64,600	3,438
		INVENTRUST PROPERTIES CORP	85,400	2,174	—	—
		AMERICAN HEALTHCARE REIT INC	314,988	4,255	—	—
		VENTAS INC	47,100	2,328	—	—
		PROLOGIS INC	17,100	2,021	6,500	815
		CAMDEN PROPERTY TRUST	12,400	1,404	—	—
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	8,300	1,961	—	—
		FEDERAL REALTY INVS TRUST	—	—	17,600	1,827
		WELLTOWER INC	87,500	8,123	—	—
		KILROY REALTY CORP	—	—	35,376	1,267
		COPT DEFENSE PROPERTIES	107,100	2,617	—	—
		PUBLIC STORAGE	—	—	6,000	1,726
		REGENCY CENTERS CORP	2,700	161	—	—
		CUBESMART	—	—	108,540	4,282
		DIGITAL REALTY TRUST INC	72,200	9,850	—	—
		EXTRA SPACE STORAGE INC	42,398	6,011	1,500	251
		NETSTREIT CORP	26,000	400	—	—

			買	付	売	付
			口数	買付額	口数	売付額
外国	カナダ		口	千カナダ・ドル	口	千カナダ・ドル
		MINTO APARTMENT REAL ESTATE	—	—	46,276	736
		ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	—	—	44,600	835
	オーストラリア		口	千オーストラリア・ドル	口	千オーストラリア・ドル
		SCENTRE GROUP	869,100	2,789	—	—
		NATIONAL STORAGE REIT	2,253,400	5,355	—	—
		STOCKLAND	189,800	908	—	—
		GOODMAN GROUP	201,900	5,938	—	—
	香港		口	千香港・ドル	口	千香港・ドル
		LINK REIT	— (39,884)	— (1,538)	— (—)	— (—)
	シンガポール		口	千シンガポール・ドル	口	千シンガポール・ドル
		MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	175,100 (—)	387 (△ 4)	— (—)	— (—)
		CAPITALAND ASCENDAS REIT	— (—)	— (△ 22)	1,633,800 (—)	4,475 (—)
		CAPITALAND INTEGRATED COMMER	— (—)	— (△ 10)	— (—)	— (—)
	イギリス		口	千イギリス・ポンド	口	千イギリス・ポンド
		UNITE GROUP PLC/THE	141,900	1,277	—	—
		SAFESTORE HOLDINGS PLC	—	—	142,100	1,075
		SEGRO PLC	253,800	2,296	—	—
		BIG YELLOW GROUP PLC	6,400	60	103,653	1,127
	ユーロ ベルギー		口	千ユーロ	口	千ユーロ
		WAREHOUSES DE PAUW SCA	1,000	24	61,000	1,573
	ユーロ フランス	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD SE	79,200 (—)	5,473 (△ 198)	— (—)	— (—)
		KLEPIERRE	85,200 (—)	1,953 (△ 26)	20,000 (—)	500 (—)
	ユーロ スペイン	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	248,400 (—)	2,495 (△ 105)	— (—)	— (—)
		INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	—	—	147,549	767

※金額は受渡し代金。
※（　）内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

利害関係人との取引状況等（2023年７月26日から2024年７月25日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年７月26日から2024年７月25日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細 (2024年７月25日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	期末			
	口数	口数	評価額		組入比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	76,200	—	—	—	—
AGREE REALTY CORP	87,007	87,007	5,903	905,349	1.5
AVALONBAY COMMUNITIES INC	69,325	79,925	16,469	2,525,738	4.1
SIMON PROPERTY GROUP INC	59,636	104,336	15,638	2,398,385	3.9
BXP INC	44,195	—	—	—	—
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	139,354	—	—	—	—
EQUITY RESIDENTIAL	—	156,300	10,942	1,678,151	2.7
EQUINIX INC	24,443	31,643	25,129	3,853,827	6.2
AMERICAN TOWER CORP	21,500	25,500	5,339	818,857	1.3
SUN COMMUNITIES INC	56,700	—	—	—	—
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	109,100	120,900	5,870	900,361	1.4
HOST HOTELS & RESORTS INC	339,400	375,500	6,451	989,339	1.6
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	150,592	215,592	7,698	1,180,686	1.9
NATL HEALTH INVESTORS INC	—	37,600	2,803	429,995	0.7
TERRENO REALTY CORP	77,068	105,322	7,114	1,091,079	1.8
SABRA HEALTH CARE REIT INC	122,800	302,200	5,013	768,870	1.2
NNN REIT INC	—	96,300	4,377	671,379	1.1
INVITATION HOMES INC	256,761	305,361	10,983	1,684,480	2.7
PARK HOTELS & RESORTS INC	93,998	93,998	1,359	208,448	0.3
VICI PROPERTIES INC	405,721	405,721	12,256	1,879,707	3.0
COUSINS PROPERTIES INC	64,800	121,900	3,032	465,121	0.7
AMERICOLD REALTY TRUST INC	—	281,700	8,191	1,256,299	2.0
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	122,994	153,494	7,450	1,142,623	1.8
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	—	30,300	3,008	461,381	0.7
ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	—	108,400	3,292	504,877	0.8
KIMCO REALTY CORP	195,800	317,300	6,631	1,017,017	1.6
APARTMENT INCOME REIT CO	146,557	—	—	—	—
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	51,200	—	—	—	—
BROADSTONE NET LEASE INC	122,200	122,200	2,156	330,771	0.5
INVENTRUST PROPERTIES CORP	68,100	153,500	4,043	620,063	1.0
AMERICAN HEALTHCARE REIT INC	—	314,988	5,181	794,642	1.3
VENTAS INC	182,600	229,700	12,295	1,885,690	3.0
PROLOGIS INC	181,900	192,500	23,692	3,633,543	5.8
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	57,942	57,942	6,696	1,026,953	1.6

銘柄		期首(前期末)	期末			
		口数	口数	評価額		組入比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
CAMDEN PROPERTY TRUST		35,900	48,300	5,461	837,616	1.3
ESSEX PROPERTY TRUST INC		22,800	31,100	8,893	1,363,885	2.2
FEDERAL REALTY INVS TRUST		17,600	—	—	—	—
WELLTOWER INC		140,681	228,181	24,997	3,833,574	6.2
KILROY REALTY CORP		35,376	—	—	—	—
COPT DEFENSE PROPERTIES		—	107,100	2,916	447,248	0.7
PUBLIC STORAGE		20,300	14,300	4,226	648,155	1.0
REGENCY CENTERS CORP		98,507	101,207	6,557	1,005,612	1.6
CUBESMART		108,540	—	—	—	—
DIGITAL REALTY TRUST INC		40,200	112,400	17,046	2,614,264	4.2
EXTRA SPACE STORAGE INC		67,959	108,857	17,620	2,702,307	4.3
NETSTREIT CORP		173,900	199,900	3,358	515,031	0.8
小計	口数・金額	4,089,656	5,578,474	320,105	49,091,342	78.9
	銘柄数〈比率〉	38銘柄	37銘柄		〈78.9%〉	
(カナダ)		口	口	千カナダ・ドル	千円	
MINTO APARTMENT REAL ESTATE		46,276	—	—	—	—
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT		44,600	—	—	—	—
小計	口数・金額	90,876	—	—	—	—
	銘柄数〈比率〉	2銘柄	—		〈 —〉	
(オーストラリア)		口	口	千オーストラリア・ドル	千円	
SCENTRE GROUP		1,546,300	2,415,400	7,970	801,864	1.3
NATIONAL STORAGE REIT		—	2,253,400	5,430	546,327	0.9
STOCKLAND		995,700	1,185,500	5,239	527,134	0.8
GOODMAN GROUP		703,796	905,696	31,925	3,211,733	5.2
小計	口数・金額	3,245,796	6,759,996	50,567	5,087,061	8.2
	銘柄数〈比率〉	3銘柄	4銘柄		〈 8.2%〉	
(香港)		口	口	千香港・ドル	千円	
LINK REIT		1,182,620	1,222,504	39,303	771,920	1.2
小計	口数・金額	1,182,620	1,222,504	39,303	771,920	1.2
	銘柄数〈比率〉	1銘柄	1銘柄		〈 1.2%〉	
(シンガポール)		口	口	千シンガポール・ドル	千円	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		2,343,880	2,518,980	5,718	652,662	1.0
CAPITALAND ASCENDAS REIT		1,633,800	—	—	—	—
CAPITALAND INTEGRATED COMMER		2,331,300	2,331,300	4,755	542,832	0.9
小計	口数・金額	6,308,980	4,850,280	10,473	1,195,495	1.9
	銘柄数〈比率〉	3銘柄	2銘柄		〈 1.9%〉	
(イギリス)		口	口	千イギリス・ポンド	千円	
UNITE GROUP PLC/THE		442,189	584,089	5,385	1,065,158	1.7

銘柄		期首(前期末)	期末			
		口数	口数	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	組入比率
SAFESTORE HOLDINGS PLC		142,100	—	—	—	—
SEGRO PLC		410,270	664,070	5,984	1,183,693	1.9
BIG YELLOW GROUP PLC		97,253	—	—	—	—
小計	口数・金額	1,091,812	1,248,159	11,369	2,248,852	3.6
	銘柄数〈比率〉	4銘柄	2銘柄		〈 3.6%〉	
(ユーロ…ベルギー)		口	口	千ユーロ	千円	
WAREHOUSES DE PAUW SCA		60,000	—	—	—	—
小計	口数・金額	60,000	—	—	—	—
	銘柄数〈比率〉	1銘柄	—		〈 —〉	
(ユーロ…フランス)		口	口	千ユーロ	千円	
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD SE		—	79,200	5,691	946,123	1.5
KLEPIERRE		172,478	237,678	5,946	988,579	1.6
小計	口数・金額	172,478	316,878	11,638	1,934,703	3.1
	銘柄数〈比率〉	1銘柄	2銘柄		〈 3.1%〉	
(ユーロ…スペイン)		口	口	千ユーロ	千円	
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA		208,500	456,900	4,706	782,337	1.3
INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI		147,549	—	—	—	—
小計	口数・金額	356,049	456,900	4,706	782,337	1.3
	銘柄数〈比率〉	2銘柄	1銘柄		〈 1.3%〉	
ユーロ通貨計	口数・金額	588,527	773,778	16,344	2,717,040	4.4
	銘柄数〈比率〉	4銘柄	3銘柄		〈 4.4%〉	
合計	口数・金額	16,598,267	20,433,191	—	61,111,712	98.2
	銘柄数〈比率〉	55銘柄	49銘柄		〈98.2%〉	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
※〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。
※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

投資信託財産の構成

(2024年7月25日現在)

項目	期末 評価額	期末 比率
	千円	%
投資証券	61,111,712	97.8
コール・ローン等、その他	1,405,418	2.2
投資信託財産総額	62,517,131	100.0

※期末における外貨建資産(61,682,947千円)の投資信託財産総額(62,517,131千円)に対する比率は98.7%です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=153.36円、1オーストラリア・ドル=100.60円、1香港・ドル=19.64円、1シンガポール・ドル=114.14円、1イギリス・ポンド=197.79円、1ユーロ=166.24円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2024年７月25日現在）

項　　　　目	期　　　末
(A) 資　　　　産	**63,438,320,679円**
コール・ローン等	937,671,555
投資証券(評価額)	61,111,712,613
未　収　入　金	1,330,216,253
未収配当金	58,720,258
(B) 負　　　　債	**1,184,256,113**
未　払　金	1,183,921,260
未払解約金	334,853
(C) 純資産総額(A－B)	**62,254,064,566**
元　　　本	41,788,812,457
次期繰越損益金	20,465,252,109
(D) 受益権総口数	**41,788,812,457口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**14,897円**

※当期における期首元本額33,299,103,664円、期中追加設定元本額9,818,687,060円、期中一部解約元本額1,328,978,267円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※期末における元本の内訳は以下の通りです。
大和住銀／プリンシパルＦＯＦｓ用外国リートＦ（適格機関投資家限定）　35,050,077,201円
ＰＧＩ・グローバルＲＥＩＴファンド（適格機関投資家専用）　6,707,426,063円
ＳＭＤＡＭ／プリンシパルＦＯＦｓ用外国リートＦ・為替ヘッジあり（適格機関投資家限定）　31,309,193円
※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2023年７月26日　至2024年７月25日）

項　　　　目	当　　　期
(A) 配当等収益	**1,824,317,321円**
受取配当金	1,779,868,323
受取利息	44,528,236
その他収益金	11,389
支払利息	△　90,627
(B) 有価証券売買損益	**6,818,610,679**
売買益	8,480,028,368
売買損	△ 1,661,417,689
(C) その他費用等	**△　9,171,061**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**8,633,756,939**
(E) 前期繰越損益金	**8,871,982,442**
(F) 解約差損益金	**△　422,175,536**
(G) 追加信託差損益金	**3,381,688,264**
(H) 合　　計(D＋E＋F＋G)	**20,465,252,109**
次期繰越損益金(H)	**20,465,252,109**

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

＜約款変更について＞
該当事項はございません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第18期（2023年７月26日から2024年７月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年２月20日）
運用方針	■本邦貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	公社債組入比率	純資産総額
	円	％	％	百万円
14期（2020年７月27日）	10,160	△0.1	86.2	4,668
15期（2021年７月26日）	10,154	△0.1	62.8	5,851
16期（2022年７月25日）	10,152	△0.0	75.3	4,586
17期（2023年７月25日）	10,148	△0.0	68.8	3,220
18期（2024年７月25日）	10,147	△0.0	82.2	4,388

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

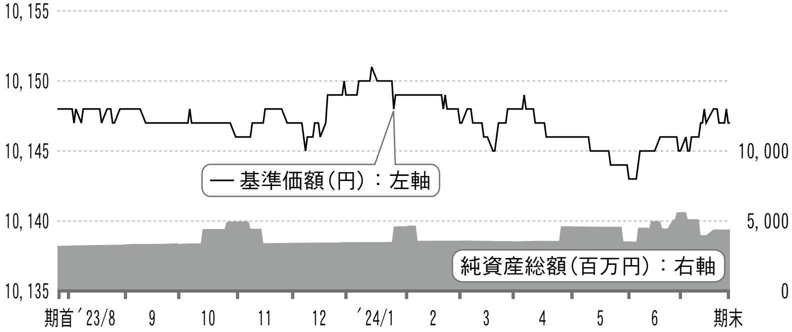
年月日	基準価額	騰落率	公社債組入比率
	円	％	％
（期首）2023年７月25日	10,148	―	68.8
７月末	10,148	0.0	68.1
８月末	10,148	0.0	70.4
９月末	10,147	△0.0	67.6
10月末	10,146	△0.0	53.7
11月末	10,147	△0.0	77.6
12月末	10,149	0.0	69.6
2024年１月末	10,149	0.0	54.7
２月末	10,147	△0.0	70.3
３月末	10,148	0.0	71.2
４月末	10,146	△0.0	59.0
５月末	10,143	△0.0	71.2
６月末	10,145	△0.0	62.4
（期末）2024年７月25日	10,147	△0.0	82.2

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶基準価額等の推移について（2023年７月26日から2024年７月25日まで）

基準価額等の推移



期　首	10,148円
期　末	10,147円
騰 落 率	－0.0％

▶基準価額の主な変動要因（2023年７月26日から2024年７月25日まで）

　当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因	・保有している公社債からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）分のインカム収入を得たこと
下落要因	・マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していたこと ・マイナス金利解除を背景に国内金利が上昇基調で推移し、債券価格が下落したこと

▶投資環境について（2023年７月26日から2024年７月25日まで）

期間における国内短期金融市場は下落しました。

日本銀行は2023年７月以降、長短金利操作の運用を柔軟化するなどの政策変更を行い、国内金利は上昇基調で推移しました。2024年３月の日銀金融政策決定会合においては、マイナス金利の解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）廃止を決定したほか、日銀当座預金付利金利を0.1％に引き上げることで、無担保コール翌日金利を０～0.1％程度で推移するよう促すことも決定しました。

期初にマイナス圏で推移していた国庫短期証券３ヵ月物利回りは、日本銀行がマイナス金利を解除した３月中旬以降はプラスに転じ、その後は０％近辺で推移しました。

▶ポートフォリオについて（2023年７月26日から2024年７月25日まで）

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存６ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ベンチマークとの差異について（2023年７月26日から2024年７月25日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日本銀行は７月の金融政策決定会合において、政策金利を0.25％へ引き上げることや長期国債買入れの段階的な減額を決定しました。植田日銀総裁は、展望レポートで示した経済・物価見通しが実現するのであれば引き続き利上げを行う可能性を示しており、国内金利は上昇圧力がかかりやすいものと想定します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、２～４ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1万口当たりの費用明細（2023年７月26日から2024年７月25日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 （その他）	0円 (0)	0.001％ (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,147円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

当期中の売買及び取引の状況（2023年７月26日から2024年７月25日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	3,313,950	― (2,312,000)
	社債券	1,604,013	― (1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
※（　）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

利害関係人との取引状況等（2023年７月26日から2024年７月25日まで）

（1）利害関係人との取引状況

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公　社　債	4,917	1,921	39.1	－	－	－

（2）利害関係人の発行する有価証券等

種　　類	買　付　額	売　付　額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
公　社　債	100	－	100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社、三井住友ファイナンス＆リース株式会社です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年７月26日から2024年７月25日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細（2024年７月25日現在）

公社債

Ａ　債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区　　分	期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券（除く金融債券）	2,505,000 (2,505,000)	2,508,057 (2,508,057)	57.1 (57.1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	57.1 (57.1)
普通社債券	1,100,000 (1,100,000)	1,100,565 (1,100,565)	25.1 (25.1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	25.1 (25.1)
合　計	3,605,000 (3,605,000)	3,608,622 (3,608,622)	82.2 (82.2)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	82.2 (82.2)

※（　）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B　個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種　類	銘　柄	期末 利　率	期末 額面金額	期末 評価額	期末 償還年月日
		％	千円	千円	
特殊債券（除く金融債券）	222　政保道路機構	0.6010	109,000	109,009	2024/07/31
	11政保地方公共４	0.0010	200,000	199,978	2024/08/28
	225　政保道路機構	0.5560	110,000	110,052	2024/08/30
	６政保地方公共８年	0.0010	200,000	199,957	2024/09/27
	229　政保道路機構	0.5390	200,000	200,232	2024/10/31
	231　政保道路機構	0.4950	300,000	300,406	2024/11/29
	26　政保政策投資Ｃ	0.4660	200,000	200,270	2024/12/12
	234　政保道路機構	0.4660	200,000	200,290	2024/12/27
	236　政保道路機構	0.3200	99,000	99,096	2025/01/31
	69政保地方公共団	0.4140	99,000	99,155	2025/02/17
	70政保地方公共団	0.4500	99,000	99,186	2025/03/14
	241　政保道路機構	0.4500	200,000	200,394	2025/03/31
	243　政保道路機構	0.3910	200,000	200,318	2025/04/30
	72政保地方公共団	0.5090	189,000	189,457	2025/05/23
	247　政保道路機構	0.5090	100,000	100,250	2025/05/30
小　計		－	2,505,000	2,508,057	－
普通社債券	13富士フイルムホールデイ	0.0800	100,000	99,994	2024/07/26
	12　三井住友Ｆ＆Ｌ	0.7260	100,000	100,008	2024/08/05
	11　旭化成	0.0700	100,000	99,998	2024/09/06
	21　ＫＤＤＩ	0.6690	100,000	100,067	2024/09/20
	34　ソニー	0.1300	100,000	99,968	2024/10/10
	５　新日鐵住金	0.2300	100,000	99,995	2024/12/20
	36東日本旅客鉄道	2.1100	100,000	100,750	2024/12/20
	21　オリエンタルランド	0.0400	100,000	99,917	2025/01/20
	17　デンソー	0.1800	100,000	99,940	2025/03/19
	18　大和ハウス	0.3400	100,000	100,040	2025/04/30
	31　沖縄電力	0.1800	100,000	99,882	2025/06/25
小　計		－	1,100,000	1,100,565	－
合　計		－	3,605,000	3,608,622	－

投資信託財産の構成

（2024年７月25日現在）

項　目	期末 評価額	期末 比　率
	千円	％
公社債	3,608,622	82.2
コール・ローン等、その他	780,039	17.8
投資信託財産総額	4,388,661	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2024年７月25日現在）

項　　　　　目	期　　　末
(A) 資　　　　産	**4,388,661,981円**
コール・ローン等	777,025,080
公　社　債(評価額)	3,608,622,763
未　収　利　息	2,285,595
前　払　費　用	728,543
(B) 純　資　産　総　額(A)	**4,388,661,981**
元　　　　本	4,325,119,397
次期繰越損益金	63,542,584
(C) 受　益　権　総　口　数	**4,325,119,397口**
1万口当たり基準価額(B／C)	**10,147円**

※当期における期首元本額3,173,308,529円、期中追加設定元本額7,253,144,890円、期中一部解約元本額6,101,334,022円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ＳＭＢＣファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
ＳＭＢＣファンドラップ・Ｊ－ＲＥＩＴ	984,252円
ＳＭＢＣファンドラップ・Ｇ－ＲＥＩＴ	93,018,163円
ＳＭＢＣファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
ＳＭＢＣファンドラップ・米国株	984,543円
ＳＭＢＣファンドラップ・欧州株	89,718,432円
ＳＭＢＣファンドラップ・新興国株	61,111,034円
ＳＭＢＣファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
ＳＭＢＣファンドラップ・米国債	136,874,567円
ＳＭＢＣファンドラップ・欧州債	68,341,252円
ＳＭＢＣファンドラップ・新興国債	54,958,024円
ＳＭＢＣファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
ＳＭＢＣファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
ＳＭＢＣファンドラップ・日本債	964,891,078円
大和住銀　中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	23,021,227円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルレアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア３通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年２回決算型）	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
米国分散投資戦略ファンド（１倍コース）	840,023,558円
米国分散投資戦略ファンド（３倍コース）	395,042,909円
米国分散投資戦略ファンド（５倍コース）	445,153円
グローバルＤＸ関連株式ファンド（予想分配金提示型）	295,276円
グローバルＤＸ関連株式ファンド（資産成長型）	1,968,504円
日興ＦＷＳ・日本株クオリティ	19,697円
日興ＦＷＳ・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興ＦＷＳ・先進国株クオリティ（為替ヘッジあり）	19,697円
日興ＦＷＳ・先進国株クオリティ（為替ヘッジなし）	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジあり）	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジなし）	19,697円
日興ＦＷＳ・新興国株アクティブ（為替ヘッジあり）	19,697円
日興ＦＷＳ・新興国株アクティブ（為替ヘッジなし）	19,697円
日興ＦＷＳ・日本債アクティブ	19,697円
日興ＦＷＳ・先進国債アクティブ（為替ヘッジあり）	19,697円
日興ＦＷＳ・先進国債アクティブ（為替ヘッジなし）	19,697円
日興ＦＷＳ・新興国債アクティブ（為替ヘッジあり）	19,697円
日興ＦＷＳ・新興国債アクティブ（為替ヘッジなし）	19,697円
日興ＦＷＳ・Ｊリートアクティブ	19,697円
日興ＦＷＳ・Ｇリートアクティブ（為替ヘッジあり）	19,697円
日興ＦＷＳ・Ｇリートアクティブ（為替ヘッジなし）	19,697円
日興ＦＷＳ・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興ＦＷＳ・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドSMT１号<適格機関投資家限定>	1,034,812,900円

※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2023年７月26日　至2024年７月25日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**13,275,706円**
受取利息	13,548,654
支払利息	△ 272,948
(B) 有価証券売買損益	**△ 13,696,584**
売買益	37,200
売買損	△ 13,733,784
(C) その他費用等	**△ 24,821**
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	**△ 445,699**
(E) 前期繰越損益金	**47,092,558**
(F) 解約差損益金	**△ 89,301,949**
(G) 追加信託差損益金	**106,197,674**
(H) 合計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	**63,542,584**
次期繰越損益金(Ｈ)	**63,542,584**

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

＜約款変更について＞
・デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。
（適用日：2023年12月８日）